

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年 6 月26日
【事業年度】	第77期（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
【会社名】	株式会社桜井製作所
【英訳名】	SAKURAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桜井 成二
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市中央区半田町720番地
【電話番号】	(053)432 - 1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 白澤 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中央区半田町720番地
【電話番号】	(053)432 - 1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 白澤 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	3,414	4,871	4,598	5,539	4,964
経常利益又は経常損失 () (百万円)	393	188	290	113	225
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	372	185	306	321	211
包括利益 (百万円)	302	197	268	190	220
純資産額 (百万円)	4,872	4,977	4,644	4,759	4,860
総資産額 (百万円)	7,694	7,339	7,808	7,122	7,371
1株当たり純資産額 (円)	1,322.59	1,360.55	1,276.45	1,336.67	1,427.97
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	100.09	50.71	83.85	89.35	60.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	67.8	59.5	66.8	65.9
自己資本利益率 (%)	7.3	3.8	6.4	6.8	4.4
株価収益率 (倍)	4.9	9.3	5.8	5.7	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	127	1,020	472	1,089	311
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	305	542	762	155	416
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	263	508	625	527	97
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,164	1,155	566	1,288	1,289
従業員数 (人)	310	329	320	308	285

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 第74期、第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第73期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	2,978	4,183	3,595	4,718	4,118
経常利益又は経常損失 (百万円)	330	129	274	72	295
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	308	128	292	360	284
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	5,045	5,089	4,745	4,919	5,046
総資産額 (百万円)	7,557	7,165	7,645	7,115	7,350
1株当たり純資産額 (円)	1,369.51	1,391.05	1,304.29	1,381.58	1,482.39
1株当たり配当額 (円)	13.00	15.00	10.00	10.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	83.12	35.16	79.99	100.18	80.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.8	71.0	62.1	69.1	68.6
自己資本利益率 (%)	6.1	2.5	5.9	7.5	5.6
株価収益率 (倍)	5.9	13.5	6.1	5.1	7.6
配当性向 (%)	15.6	42.7	12.5	10.0	18.5
従業員数 (人)	207	212	203	191	183
株主総利回り (%)	108.6	108.4	112.9	120.4	144.9
(比較指標: 配当込み TOPIX)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	746	616	500	537	640
最低株価 (円)	460	459	445	485	484

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 第74期、第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第73期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については、東京証券取引所(JASDAQスタンダード)におけるものであります。

5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1948年 9 月	株式の額面変更のために合併を行った合併会社の設立年月であり、当社の実質上の設立年月は1953年11月であります。
1950年10月	桜井定芳が自動車部品加工を主体にした機械工場を創業
1953年 1 月	合資会社に改組
1953年11月	資本金200万円にて株式会社に改組
1958年 3 月	ロータリーフライス盤の製造を開始
1963年10月	東京都中央区所在の株式会社桜井製作所と合併、資本金5,000万円となる。
1963年12月	株式を東京店頭市場に登録 浜松市半田町に工場用地として36,300㎡の土地買収（現船岡工場）
1964年 8 月	船岡工場の稼動開始
1968年11月	浜松市曳馬町に2,962㎡の土地及び工場を買収
1969年 3 月	部品加工工場として曳馬工場の稼動を開始
1970年10月	資本金 1 億円となる。
1970年11月	船岡工場にて工作機械製造工場の稼動を開始
1973年 7 月	静岡県周智郡（現浜松市）春野町に2,460㎡の土地及び工場を買収、稼動を開始
1974年12月	たて糸柄出し丸編機の販売を開始
1980年10月	ターレックスの製造を開始
1981年 1 月	浜松市助信町に本社事務所完成
1985年12月	資本金 2 億70万円となる。
1988年 7 月	引佐郡（現浜松市浜名区）細江町工業団地に土地35,995㎡を買収、部品工場の建設開始
1989年 3 月	本社工場（助信工場、曳馬工場）を細江工場へ移転、細江工場の稼動開始
1992年 2 月	船岡工場増築完成
1993年 2 月	細江工場増築完成
1993年12月	春野工場閉鎖、細江工場へ統合
1999年 4 月	本社所在地を浜松市半田町船岡工場敷地内へ移転
2000年 3 月	米国に子会社SAKURAI U.S.A.,Co.設立
2002年 5 月	ベトナムに子会社SAKURAI VIETNAM CO.,LTD.設立
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に株式を上場
2005年 7 月	細江工場事務所棟完成
2005年10月	子会社SAKURAI VIETNAM CO.,LTD.第2期工事（4,500㎡）完成
2007年 3 月	細江工場増築完成
2013年 9 月	タイに子会社SAKURAI (THAILAND)LTD.設立
2017年 7 月	子会社SAKURAI (THAILAND)LTD.精算
2018年 7 月	細江工場第3工場（3,423㎡）新築完成
2018年 8 月	資本金を 1 億円に減資
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行

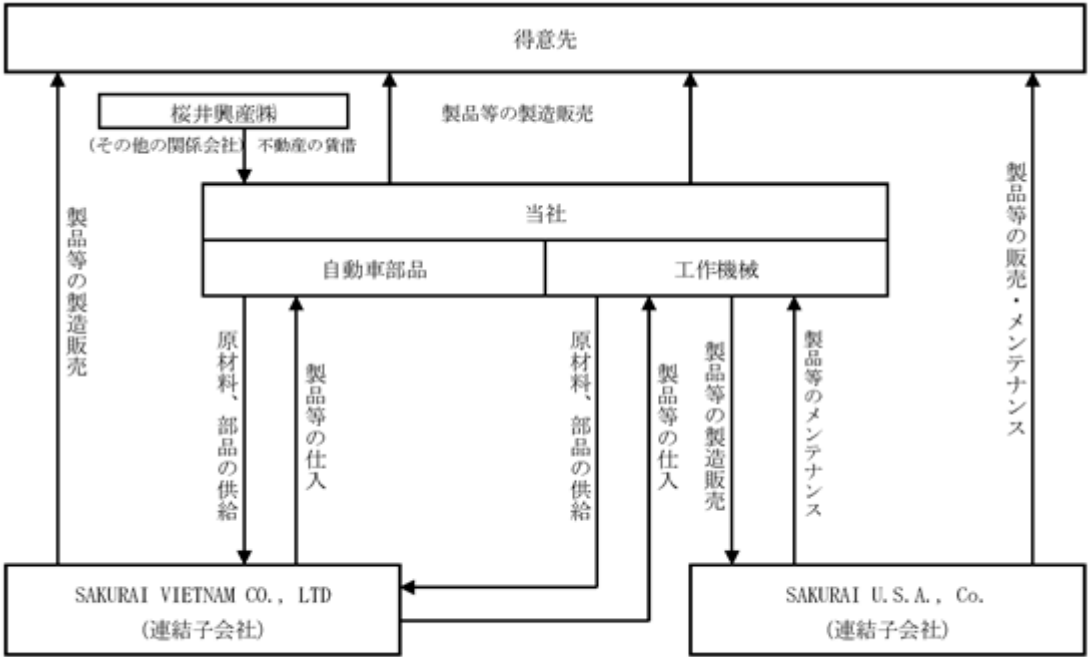
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社、その他の関係会社1社により構成され工作機械及び輸送用機械器具の製造、修理及び販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

- (1) 自動車部品製造事業 当事業において自動車部品・オートバイ部品・汎用機部品等の製造販売をしております。
(主な関係会社) 当社及びSAKURAI VIETNAM CO.,LTD.
- (2) 工作機械製造事業 当事業においてターレックス(多軸ヘッド交換型専用機)、双頭ロータリーフライス盤、各種専用機械等の製造販売をしております。
(主な関係会社) 当社及びSAKURAI VIETNAM CO.,LTD.並びにSAKURAI U.S.A.,Co.

[事業系統図]



(注) → は取引の流れを示しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
SAKURAI U.S.A.,Co.	アメリカ オハイオ州	万米ドル 10	工作機械製造	100	当社製品の販売、メンテナンス・アフターケア
SAKURAI VIETNAM CO.,LTD. (注) 1、2	ベトナム ハノイ市	万米ドル 500	自動車部品製造 工作機械製造	100	製品等の仕入及び原材料、部品の供給、債務保証 役員の兼任あり

(注) 1 . 特定子会社であります。

2 . SAKURAI VIETNAM CO.,LTD.

主要な損益情報等	(1) 売上高	946百万円
	(2) 経常損失()	42百万円
	(3) 当期純損失()	42百万円
	(4) 純資産額	49百万円
	(5) 総資産額	623百万円

その他の関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
桜井興産株式会社	浜松市中央区	100	不動産の賃貸	被所有 25	役員の兼任あり

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品製造事業	212
工作機械製造事業	57
報告セグメント計	269
全社(共通)	16
合計	285

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
183	42.5	18.6	5,332

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品製造事業	110
工作機械製造事業	57
報告セグメント計	167
全社(共通)	16
合計	183

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使間はきわめて円満な状態にあります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

- 社会への奉仕
- 顧客への奉仕
- 個人能力の向上
- 技術開発への取組

当社では、モノ作りで社会に貢献することを使命と考え、事業活動を行っております。

(2)経営戦略等

当社グループを取り巻く競争環境はますます激化していくものと思われます。当社グループは、自動車部品加工と工作機械の結合企業として存続してまいりました。その特色をより一層高め、お客様のあらゆるニーズにより速く的確に対応し、自動車部品及び工作機械分野において顧客ニーズを超越した製品づくりに励んでまいります。また、それに耐えうる技術力を磨き、納期、品質、コスト面でのさらなる向上に努め、新規顧客の開拓を積極的に展開してまいります。また、技術の継承も会社の重要な課題として対処してまいります。

(3)経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、原材料価格の高騰や、ウクライナ情勢の長期化等によるサプライチェーンの混乱等、先行き不透明な状況が続いております。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の見通しにつきましては、政府の各種政策の効果により経済活動の緩やかな回復が期待されております。しかしながら、米国における関税の影響、それに伴う世界経済への影響、為替動向、地政学的リスク等が多々あり、事業を取り巻く環境は不透明な状況にあります。

このような状況の中、工作機械製造事業におきましては、ロータリーフライス盤、ターレックス・キュービック（多軸ヘッド交換型専用機）、B-Trim（5軸バリ取りセンター）の標準機の競争力強化に力を注ぐとともに、当社が得意とする高効率専用機の提案型営業販売を進めてまいります。自動車部品製造事業におきましては、高難度品、高精度品のエンジン廻り部品を中心に受注活動を行い、また、高品質、高い加工技術を活かし航空宇宙等成長産業への展開を継続して行っております。特に脱炭素社会への潮流が世界的に加速する中、次世代自動車における関連製品、そして新規製品の割合を増やしていく予定であります。

今後も当社は、激変する時代に勝ち抜くため、海外子会社と連携を強化した営業活動を行い、自動車部品加工と工作機械製造の結合企業であるという特性を十分に発揮し、共創に依る製造を展開することでグループ全体の収益確保に努めてまいります。さらに、成熟企業100年企業に向けて、社会に存在価値のある企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は株主価値重視のROE（自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

当社のコーポレートガバナンスの中にはサステナビリティに対する考えも含まれており、脱炭素社会への潮流が世界的に加速するなか、電動車（EV）における関連製品の割合を増やす等、環境問題への課題を特に重要と認識しております。

また、社会からの期待に応えるために重要と考え、達成すべきサステナビリティ戦略として「SAKURAIビジョン」を制定しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

（1）ガバナンス

国際情勢や社会環境が大きく変化し、これまでも増して環境への意識が高まり、当社を取り巻く環境も変化しております。「SAKURAIビジョン」においても活動取組の6本柱をあげており、本業に即したSDGsの取組みとして実施しております。経営基盤を強化し、事業機会の拡大と課題の解決を図ってまいります。

社会・環境の変化に伴うサステナビリティに関する課題を考慮した経営を行うため、取締役会又は部長会において活動内容の報告を行い、活動の推進を行ってまいります。

活動取組の6本柱

- 1.社会への奉仕
- 2.顧客満足度の向上
- 3.技術開発
- 4.個人能力の開発
- 5.環境保護活動
- 6.ガバナンスの維持管理

（2）戦略

人材の育成及び社内環境整備

主体的なキャリア形成を構築するには、社員一人ひとりが現在の業務に必要なスキルを身に付け、社員自身が目指すキャリア目標の達成に向けて努力し、当社も社員をサポートするための研修について受講できる機会を提供していきます。

当社では社員の研修受講に際し、受講記録を「教育・訓練計画書」により管理しナレッジ管理を進めております。さらに、社員における社内検定や国家資格等の取得の際には各種手当を付与し、毎年度、部門や個人の業績等を表彰する制度を導入し、社員のモチベーションを高め、結果的に、組織の活性化につながる制度運営を行っております。

人事制度のグローバル化

従業員一人一人が気持ちよく前向きに働ける人事制度を目指しております。特に、昨今の人材不足に対応するべく、外国人採用を積極的に実施しております。さらに、外国人技能実習生・特定技能の雇用を支援する事業に取り組むことで、彼らが母国（特に外国子会社）に日本で培った技術を持ち帰り、後進に指導し、知識や技術を根付かせることに貢献します。

（3）リスク管理

当社は、気候変動等のリスクや機会に際し、SDGsの主要な具体的な取り組みとして、「気候変動対策を、国の政策や計画に落とし込もう」として掲げており、ISO14001活動に取り組んでおります。品質環境管理責任者の下、各部において品質環境管理委員会を定期的に開催しております。

環境方針として、当社の主要事業が環境に与える影響を明確に捉え、環境保全と汚染の予防を推進することを定めております。

太陽光パネルの設置等による再生可能エネルギーの活用や省エネルギー機械等の生産及び導入、並びに廃棄物の再資源化、環境汚染予防等、環境変化に応じた見直しを継続的に取り組んでまいります。

人材育成に関しましては、社員個人の研修記録等について人事管理システムを用いて適切に管理し、人材不足等を防止するよう取り組んでまいります。

(4) 指標及び目標

当社は、環境配慮・脱炭素社会への取組みを推進するモノづくり会社を目指しております。特に、SDGsの取組みとして掲げる気候変動対策の一環として、「ISO14001活動に取り組むことで、地球温暖化対策推進法 2050年二酸化炭素排出ゼロを達成」することを目標としております。

消費電力量について、太陽光発電、省エネルギー機械等の設備使用により、各部において売上金額当たりの消費電力量を算定し、目標値を定め削減に努めていきます。また、精密専用工作機械製造における先進の技術と開発力を駆使して、軽量かつ高効率の商品を製造し、エネルギー効率の最大化に貢献していきます。

産廃排出量についても、同様に各部において売上金額当たりの廃油・汚泥排出量及び廃プラ排出量を算定し、目標値を定め削減に努めていきます。なお、SDGsの取組みとしては、廃棄物の発生を3Rで大幅に減らし、「2030年までにサイトから発生する全ての廃棄物についてリサイクル率100%を達成」することを目標としております。

また、女性管理監督者（主任・リーダー職以上）を、全女性社員の20%以上とし、有休休暇取得率を70%以上にすることを行動計画として公表し実施しています。

実績として、女性管理監督者24%、有休休暇取得率90%となっております。

3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

自動車部品製造事業について

当事業では自動車部品のトランスミッションを中心に、クルマの中核を担う部品加工でこれまでに多くの実績を残し技術レベルの高さを背景に、自動車メーカーに高精度機能部品を提供しています。

また、四輪車以外にも中型、大型二輪車のエンジン関連部品、船外機、農業機械に使用される汎用機のエンジン関連部品等も供給しております。

全ての部品について競合会社とのコスト競争が一層厳しくなった場合の他、受注納入先親メーカーの外因による生産調整等が当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

特に二輪車業界では海外への生産シフトが加速され生産台数も減少傾向になっております。

また、当事業では有力取引先数社に売上が集中しているため、経済状況や取引先メーカーの業績によっては大幅に売上高の減少も考えられるので現在の取引先メーカーとの関係は現状を保ちながら新規の取引先の開拓を品質、価格、納期から幅広く展開するとともに生産の合理化、効率化に取り組み、安定的収益を確保するためのリスク分散を致します。

工作機械製造事業について

当事業では基幹産業である自動車業界を中心に工作機械のなかでも独自の発想のもとに開発された、専用工作機械分野にて国内、海外に多くの機械を供給しています。

市場での新技術の開発、新システムの採用、新製品販売等の低下による経営成績に影響を与える可能性を軽減し、競合会社との技術の差をつけるため当社グループの自動車部品製造事業での実績のある製造ノウハウを活かして新製品開発力をつけ顧客密着型営業活動を行っています。

しかし当社グループの専用工作機械分野は競合するメーカーも多く、受注の確保のため価格競争により販売価格が低下する傾向もあり、業績に影響を与える可能性があります。

また、納入先も国内はもとより海外向けが増加し製品の欠陥等のクレームによる製造物責任により当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

この予防策として従業員全体の技能のレベル向上と技術の継承を徹底的に行う考えであります。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社グループの自動車部品製造事業では、連結子会社のSAKURAI VIETNAM CO., LTD.の技術支援費、売上債権、また、工作機械製造事業においては海外取引先との米国ドル建取引等がございます。

これらは為替レートの変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクを軽減するため為替予約取引を行っております。

(3) 上場維持基準の適合状況

当社は、2025年3月31日時点において、東証スタンダード市場における上場維持基準のうち、流通株式時価総額については基準に適合をしておりません。当該基準については経過措置基準・期間が設けられており、2026年3月31日時点で当該状況が改善されていない場合、監理銘柄に指定されるリスクがあります。

そこで当社は、今回不適合となった「流通株式時価総額」を充たすために、2026年3月31日までに改善期間とした、上場維持基準への適合に向けた各種取組を進めてまいります。

時価総額基準の適合に向けた取り組みの詳細は、2025年6月下旬に公表予定です。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が持続しているものの、原材料価格の高騰等の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、経営資源の効率化を進め、新規取引先の拡大や顧客にコストメリットがある商品を提案提供し、収益を図ることを最重要項目としてまいりました。その結果、自動車部品製造事業では、自動車メーカーによる減産を主な要因とする四輪部品等の受注減少等が生じたものの、作業工程の見直し等による原価削減が進んだ結果、当連結会計年度の利益は前連結会計年度の水準と比較して大きく増加しました。工作機械製造事業では、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度の水準と比較して減少し、利益面においても原材料高騰等の影響を大きく受け前連結会計年度と同様に損失が生じました。

当連結会計年度は、売上高は前連結会計年度の水準と比較して減少しましたが、利益面については大幅に増加しております。前連結会計年度に続き営業活動を強化すべく、新規顧客の開拓および受注確保に努めてまいります。さらに世界的な脱炭素社会への潮流において、引き続き、次世代自動車における関連製品、そして新規製品の割合を増やしていきます。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,964百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益163百万円（前期は営業損失263百万円）、経常利益225百万円（前期は経常損失113百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は211百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（自動車部品製造事業）

国内では汎用機部品等の受注増により売上高は増加しました。その結果、売上高は4,033百万円（前年同期比1.1%増）となりました。セグメント利益につきましては売上高と同様の理由並びに作業工程見直し等により原価削減をし385百万円（前年同期比402.7%増）となりました。

（工作機械製造事業）

専用工作機械の受注が減少したこと等により売上高は931百万円（前年同期比39.9%減）となりました。セグメント損失につきましては、引き続き原材料高騰などの理由により222百万円（前期はセグメント損失340百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が215百万円（前年同期比33.1%減）と前連結会計年度を下回りましたが、自動車部品製造事業で作業工程見直し等により原価削減をした結果、前連結会計年度末に比べ微増し、当連結会計年度末には1,289百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは311百万円の獲得（前年同期は1,089百万円の獲得）となりました。これは、主に仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは416百万円の使用（前年同期は155百万円の獲得）となりました。これは、主に投資有価証券の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは97百万円の獲得（前年同期は527百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金による収入等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品製造事業	4,012	0.5
工作機械製造事業	931	39.9
合計	4,943	10.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品製造事業	4,044	1.7	676	7.3
工作機械製造事業	934	39.7	528	11.0
合計	4,978	9.9	1,204	1.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
自動車部品製造事業	4,033	1.1
工作機械製造事業	931	39.9
合計	4,964	10.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
株式会社ナチ常盤	1,089	19.7	1,056	21.3
株式会社アーレスティ	641	11.6	660	13.3
ヤンマーパワーテクノロ ジー株式会社	695	12.6	577	11.6
株式会社ホンダトレー ディング	700	12.7	65	1.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

a. 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ593百万円増加し、2,971百万円となりました。これは、主に売掛金の増加等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ344百万円減少し、4,400百万円となりました。これは、主に減価償却等によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、1,613百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し、896百万円となりました。これは主に長期借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ101百万円増加し、4,860百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものであります。

b. キャッシュ・フローの分析

当社グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローは311百万円の獲得（前年同期は1,089百万円の獲得）となりました。これは、主に仕入債務の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは416百万円の使用（前年同期は155百万円の獲得）となりました。これは、主に投資有価証券の取得等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは97百万円の獲得（前年同期は527百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金による収入等によるものであります。

c. 経営成績の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が215万円（前年同期比33.1%減）と前連結会計年度を下回りましたが、自動車部品製造事業で作業工程見直し等により原価削減をした結果、前連結会計年度末に比べ微増し、当連結会計年度末には1,289百万円となりました。

売上高については売上高は自動車部品製造事業が4,033百万円（前年同期比1.1%増）、工作機械製造事業が931百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債（借入金）の残高は1,592百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,289百万円となっております。

当社グループといたしましては、想定を上回る資金需要が生じた際に、複数の金融機関との間に2,000百万円のコミットメントライン契約を有しており、必要な資金を確保できる体制を整えています。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2025年3月期の達成・進捗状況は以下のとおりです。

売上高は計画比78百万円減（1.5%減）となりました。これは主に、工作機械製造事業の売上が翌期へずれ込んだため等によるものです。経常利益は作業工程の見直し等による原価削減等の理由で、計画比109百万円増（94.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同様の理由により計画比100百万円増（90.1%増）となりました。

ROE（自己資本利益率）は計画比2.1%ポイント増の4.4%となりました。

指標	2025年3月期 （計画）	2025年3月期 （実績）	2025年3月期 （計画比）
売上高	5,042百万円	4,964百万円	78百万円（1.5%減）
経常利益	116百万円	225百万円	109百万円（94.0%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	111百万円	211百万円	100百万円（90.1%増）
ROE（自己資本利益率）	2.3%	4.4%	2.1ポイント増

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、自動車部品加工と工作機械製造の結合企業としてそれぞれの特性を発揮し独自の技術ノウハウを活用させるため研究開発活動を推進中であります。

特に部品加工製造において培われた繰り返し生産による量産加工と少ロット生産の試作加工技術を各分野のユーザー向けに、汎用性を組込んだ専用工作機械の開発として製品化しております。

また、製品の高速化及び高精度化を図るとともに、提案型の営業活動により、多様化するニーズに適合するようモジュラーシステム、ターレックス、キュービックなど多軸ヘッドチェンジャーマシンのシリーズ化などメカトロニクスシステムに幅広く展開中であります。

当連結会計年度につきましては、３Ｄプリンターを中心に開発、製作をいたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は7,972千円となっており、各セグメントに配分できない全社的な研究費用であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は210,058千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)自動車部品製造事業

当連結会計年度の主な設備投資等は製造設備の合理化を目的としたマシニングセンター等工作機械の増設等で142,148千円を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(2)工作機械製造事業

当連結会計年度の主な設備投資等は3Dプリンターの増設等で58,121千円を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
船岡工場 (浜松市中央区)	工作機械製造事業	生産設備	130,605	166,994	127,331 (36,159.00)	5,325	430,257	57
細江工場 (浜松市浜名区)	自動車部品製造事業	生産設備	558,934	1,199,272	535,242 (35,581.27)	46,770	2,340,219	110

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産であります。

(2)在外子会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SAKURAI VIETNAM CO., LTD. (ハノイ・ベトナム)	自動車部品製造事業・ 工作機械製造事業	生産設備	131,094	104,916	50,142 (17,560.00)	961	287,115	102

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 土地の帳簿価額は土地使用权を示しております。

3 SAKURAI U.S.A.,Co.は販売会社であり、主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年 8 月 1 日	-	4,000	100,700	100,000	100,700	126,263

(注) 中小企業としての優遇措置を活用できるようにすること、並びに今後の当社の機動的かつ効率的な運営を推進するための資本政策に備えるため、100,700千円を資本金より資本準備金へ振り替えました。

(5) 【所有者別状況】

2025年 3 月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	14	27	5	1	424	472	-
所有株式数（単元）	-	39	846	14,315	46	1	24,741	39,988	1,200
所有株式数の割合（％）	-	0.10	2.12	35.80	0.11	0.00	61.87	100.00	-

(注) 自己株式595,937株は「個人その他」に5,959単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
桜井興産株式会社	浜松市中央区新津町130	920	27.03
桜井取引先持株会	浜松市中央区半田町720	346	10.17
櫻井 美枝子	浜松市中央区	319	9.39
株式会社不二	浜松市中央区神田町1179	260	7.66
櫻井 成二	浜松市中央区	143	4.20
桜井製作所従業員持株会	浜松市中央区半田町720	91	2.69
株式会社古橋	浜松市中央区安松町37-15	64	1.88
前田 順子	東京都千代田区	40	1.20
山崎電機産業株式会社	浜松市中央区池町116-13	35	1.03
小木曾 伸一	大阪市天王寺区	31	0.92
計	-	2,252	66.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 595,900	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,402,900	34,029	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	34,029	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社桜井製作所	浜松市中央区半田町720	595,900	-	595,900	14.90
計	-	595,900	-	595,900	14.90

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年4月27日)での決議状況 (取得期間2023年5月8日~2024年5月7日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	70,300	35,084,700
当事業年度における取得自己株式	4,700	2,405,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	25,000	12,510,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.0	25.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	25.0	25.0

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年5月22日)での決議状況 (取得期間2024年5月23日~2024年11月22日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	28,900	13,431,732
残存決議株式の総数及び価額の総額	71,100	36,568,268
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	71.1	73.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	71.1	73.1

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年10月30日)での決議状況 (取得期間2024年10月31日~2025年3月31日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	123,000	66,254,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	77,000	33,746,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	38.5	33.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	38.5	33.7

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2025年3月31日）での決議状況 （取得期間2025年4月1日～2025年9月30日）	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	100,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	59,000	32,637,300
提出日現在の未行使割合（％）	70.5	67.4

（注）当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による株式は含まれておりません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	595,937	-	654,937	-

（注）当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの市場買付による取得株式数及び単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して収益状況に対応した安定的な配当を継続することが重要な政策のひとつと認識いたしております。将来の事業展開を視野に入れ、経営基盤の強化のための株主資本の充実を図りつつ、長期的に安定した利益還元に努めることを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり年間15円の配当を実施することに決定しました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

この結果、配当性向は18.5%となりました。

内部留保資金につきましては、事業拡大及び合理化のための設備投資や研究開発活動、海外事業の強化等、将来の事業展開のために有効活用することと考えております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりです。

決議	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
2025年6月26日 定時株主総会	51,060	15

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題としております。コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は5名（内1名は社外）の取締役で構成され、定例及び臨時の取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。3名の監査役（内2名は社外）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。

監査役は監査法人による監査への立会をするとともに意見交換を行ない、相互の連携を図ることによって監査の実効性向上に努めております。

取締役会の下に、代表取締役社長及び各部署長をもって構成する部長会を設置し、原則月1回開催しております。部長会では、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務の執行に関する重要事項を審議し、執行の決定を行っております。

< 設置する機関の名称及び主要な構成員の氏名 >

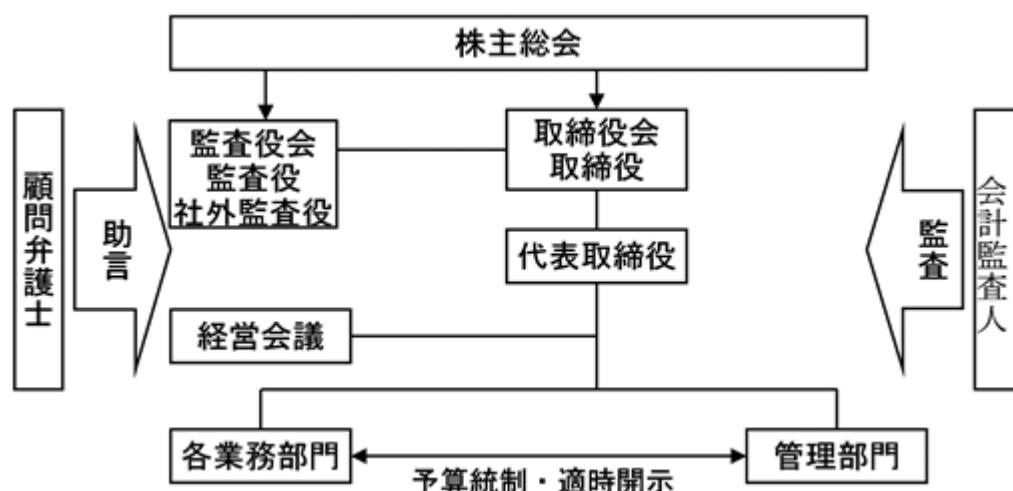
名称	議長	主要な構成員の氏名	
取締役会	代表取締役社長	代表取締役社長	櫻井成二
		取締役	河合誠一郎
		取締役	櫻井美枝子
		取締役	櫻井耕二
		取締役	関伸一（社外取締役）
監査役会	常勤監査役	常勤監査役	川東宏二
		監査役	鈴木修一郎（社外監査役）
		監査役	縣郁太郎（社外監査役）
経営会議（部長会）	代表取締役社長	代表取締役社長	櫻井成二
		取締役	河合誠一郎
		取締役	櫻井美枝子
		取締役	関伸一（社外取締役）
		常勤監査役	川東宏二
		工機部部長	森島広文
		経営管理部部長	白澤猛
		部品部部長	松井利樹

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。

会社の機関の内容、内部統制の関係は次のとおりであります。



当社では、業務の適正を確保するための体制として取締役会において以下の内容を決議しております。

- a. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
コンプライアンス担当の取締役の指揮・監督のもと、全社横断的なコンプライアンス体制を確立する。
コンプライアンス活動を充実させ、法令遵守の徹底及び企業倫理の向上を図る。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
社内規程に基づき、法令上保存が義務付けられている文書及び重要な会議の議事録、稟議書、契約書等を書面または電磁的媒体に記録し、保存する。
- c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制
事業推進に伴うリスクの管理については担当部署を決め、規則、ガイドラインの制定、研修の実施等を行う。
新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は取締役会に報告し、責任者を決定し、速やかに対応する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役、使用人が共有する全社的な目標及び効率的達成の方法を取締役会が定め、達成に努める。取締役会は結果をレビューし、阻害要因の排除、低減等の改善策、施策を講じ、目標達成の確度を高める。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
セグメント別の事業に関して責任を負う取締役を決め、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する。当社は子会社の業務執行を管理し、子会社は定期的に当社の生産会議、部長会において業務執行について報告を行う。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は社員に、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役へ報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項及び監査役からの要請事項が速やかに報告できる体制を整備する。また、当該報告を行った取締役及び使用人は、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。
- h. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役が職務を遂行するために生ずる費用の前払又は償還の手続き、その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務については、事由、金額等を明記した書面に基づき、当該費用の前払若しくは償還又は当該費用にかかる債務の弁済を行う。
- i. その他監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役は監査業務を円滑に進める為、取締役会、部長会、各部生産会議に出席する。
- j. 反社会的勢力排除に向けた基本方針
当社は、反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。
また、必要に応じ、警察当局、顧問弁護士等の外部専門機関とも連携を取り、体制の強化を図る。

k.財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

リスク管理体制

災害等の危機事象の発生に対しては、「（地震）防災対策規程」等において組織としての対応方針を明確にし、危機事象発生に伴う損失等を最小限に留めるとともに、危機への迅速かつ的確な対応により業務の継続あるいは早期復旧のために必要な体制を整備しております。

職務執行の効率性を確保するための体制

(a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会において法令又は定款に定める事項並びに経営の基本方針その他特に重要な事項を評議決定するほか、部長会で業務の執行に関する重要事項を審議し、執行の決定を行っております。

(b) 取締役会又は部長会の決定に基づく業務執行については、「職務権限規程」・「稟議規程」等において執行手続の詳細を定めております。

連結子会社の業務の適正を確保する体制

セグメント別の事業に関して責任を負う取締役又は執行役員を決め、法令遵守体制、リスク管理体制を構築しております。当社は子会社の業務執行を管理し、子会社は定期的に当社の生産会議、部長会において業務執行について報告を行っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1百万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

また、当社は、アーク有限責任監査法人と会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は1百万円又は会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として会社から受け、若しくは受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）又は監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役又は監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を11回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
櫻井成二	11回	11回
河合誠一郎	11回	10回
櫻井美枝子	11回	10回
櫻井耕二	11回	11回
関伸一	11回	9回

取締役会における具体的な検討内容として、事業計画の承認、コンプライアンス及びリスク管理を含めた内部統制システムの運用状況等であります。

部長会の活動状況

当事業年度において当社は部長会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
櫻井成二	12回	12回
河合誠一郎	12回	12回
櫻井美枝子	12回	12回
櫻井耕二	12回	12回
関伸一	12回	12回

部長会における具体的な検討内容として、業務の執行に関する各部門の現況等を報告し、営業活動、設備投資、労務管理等の経営活動全般について協議しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	櫻井 成二	1976年12月9日生	1999年8月 桜井興産株式会社取締役に就任(現任) 2010年6月 当社に入社 2010年6月 当社 取締役に就任 2014年5月 当社 取締役社長に就任(現任)	(注) 1	143
取締役製造本部部長	河合 誠一郎	1961年2月10日生	1983年4月 当社に入社 2002年8月 SAKURAI VIETNAM CO.,LTD.代表取締役社長に就任 2009年4月 当社 工機部部長 2010年6月 当社 取締役工機部部長 2012年6月 当社 取締役退任 2015年11月 当社 部品部部長 2016年6月 当社 取締役に就任(現任) 2018年4月 当社 総務部部長 2023年3月 当社 製造本部部長(現任)	(注) 1	21
取締役	櫻井 美枝子	1945年8月3日生	1982年9月 桜井興産株式会社取締役に就任 1993年1月 当社に入社 1993年6月 当社 取締役に就任(現任) 1999年8月 桜井興産株式会社取締役社長に就任(現任)	(注) 1	319
取締役	櫻井 耕二	1978年10月2日生	2003年4月 桜井興産株式会社入社 2018年4月 桜井興産株式会社取締役(現任) 2019年6月 当社に入社 2020年3月 GSE協同組合代表理事(現任) 2022年6月 当社 取締役に就任(現任)	(注) 1	24
取締役	関 伸一	1958年3月14日生	1981年4月 東京シート株式会社(現テイ・エステック株式会社)入社 1992年7月 ローランドディー・ジー・株式会社入社 2008年4月 株式会社ミスミグループ本社入社 2010年3月 関ものづくり研究所代表(現任) 2018年5月 株式会社Fiot代表取締役(現任) 2019年11月 株式会社エコム社外取締役(現任) 2020年6月 当社 取締役に就任(現任)	(注) 1	-
常勤監査役	川東 宏二	1956年7月5日生	1975年4月 松下電器産業(株)入社 2004年10月 パナソニックストレージバッテリー(株)常務取締役 2013年9月 パナソニックビジネスサービス(株) 取締役(管理部門担当) 2018年4月 当社 入社 顧問 2019年6月 当社 監査役に就任(現任)	(注) 2	-
監査役	鈴木 修一郎	1949年6月26日生	2008年8月 税理士登録 2010年6月 当社 監査役に就任(現任)	(注) 3	-
監査役	縣 郁太郎	1957年10月29日生	1986年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 1990年6月 縣法律事務所開設(現任) 2023年6月 当社 監査役に就任(現任)	(注) 2	-
計					508

- (注) 1 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3 2022年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 監査役鈴木修一郎及び縣郁太郎は、社外監査役であります。
5 取締役関伸一は、社外取締役であります。
6 代表取締役社長櫻井成二は取締役櫻井美枝子の長男であります。
7 代表取締役社長櫻井成二は取締役櫻井耕二の兄であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役関伸一氏は関ものづくり研究所の代表であり、当社は同社との間でデジタルエンジニアリング導入支援等に係る取引関係がありますが、これは通常の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役関伸一氏は、他社の取締役として豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かし、他の役員と連携して独立役員として期待されるため、選任しております。

当社の社外監査役は2名であります。

また、社外監査役縣郁太郎氏は、弁護士としてその専門的知識、経験等を踏まえた独立的な経営監視が期待できるため、選任しております。

社外監査役鈴木修一郎氏は、税理士として専門的見地からの意見、発言を期待できるため選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役監査は常勤監査役1名が年次の監査計画に基づいて実施し社外監査役に報告し、適宜協議しております。

また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換を必要に応じて随時行い、お互いのコミュニケーションを図っております。

監査役と内部統制担当においても、相互の連携を図るため定期的に情報交換を行い、進捗状況の確認等を行っております。

内部統制担当と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外監査役は、監査役監査において、その独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、経営をモニタリングしております。また、内部監査担当及び会計監査人から、それぞれ年初に監査計画と監査項目の報告を受け、客観的な視点からその妥当性を確認し、それぞれの監査実施後には、その結果の報告を受けております。さらに、社外監査役は、上記の内部統制担当との間で内部統制システムの状況及びリスクの評価等に関して随時情報交換を行い、社外における経験と高い見識に基づき指導、助言しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は常勤監査役 1 名が年次の監査計画に基づいて実施し社外監査役に報告し、適宜協議しております。

また、監査役と会計監査人との相互連携については、情報交換を必要に応じて随時行い、お互いのコミュニケーションを図っております。

当事業年度において当社は監査役会を15回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
川東 宏二	15回	15回
鈴木 修一郎	15回	15回
縣 郁太郎	15回	15回

(注) 監査役会における具体的な検討内容は、監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

また、常勤監査役の活動としては、代表取締役及び取締役へのヒアリング、取締役会その他重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部統制担当による内部統制の評価結果の報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行い、その内容は他の監査役にも適時に共有いたしました。

内部監査の状況

当社の内部監査部門は、コンプライアンスをはじめとする内部統制のモニタリング体制を確保し、その結果を代表取締役、取締役会、監査役及び監査役会に直接報告することにより円滑な内部統制を推進しております。また、適宜監査役と連携することにより、内部監査の実効性の向上に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

アーク有限責任監査法人

b. 継続監査期間

5 年

c. 業務を執行した公認会計士

黒岩 亮児

野村 興治

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士 3 名、その他 4 名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の再任については、会計監査人の再任に関する情報収集を行い、監査役会で審議して、取締役会に提案して、確定いたします。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する場合において、必要と判断したときは、監査役全員の同意によって会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また監査役会は、会計監査人が会社法、公認会計士法などの法令に違反した場合、公序良俗に反する行為があった場合など、適正な監査業務の執行に支障をきたす恐れがある場合のほか、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性、信頼性、効率性などが適切であるかについて確認し、必要がある場合には、会計監査人の解任又は不再任を検討し、必要と判断したときは、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人に対して、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているか検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告及び職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制が構築されていることについて、会社計算規則第131条各号に掲げる事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	-	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査内容、監査日数等の要素を勘案して決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役の報酬限度額は2022年6月28日開催の第74回定時株主総会において、年額1億8百万円以内（うち社外取締役分は年額12百万円以内）、監査役の報酬額を年額2千4百万円以内と決議されております。

各取締役の報酬等の額については、取締役会により一任された代表取締役社長が、当事業年度の業績、各取締役の担当業務、実績等を総合的に勘案して決定しております。各監査役の報酬等の額については、監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （千円） 1	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 （人）
		固定報酬	業績連動 報酬 2	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	75,160	75,160	-	-	-	4
監査役 （社外監査役を除く。）	5,900	5,900	-	-	-	1
社外役員	14,820	14,820	-	-	-	3

1 代表取締役社長が当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行う事が最も適しております。

2 該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の投資株式については、当社の事業特性上、「取引先との関係の維持・強化」や「当社及び取引先の中長期的な企業価値の向上」などに資する場合において限定的に保有することを基本方針としております。個別の純投資目的以外の投資株式については、リターンとリスクなどを踏まえた中長期的な経済合理性及び資本コスト等を考慮した基準に基づく確認を行うとともに、毎期取締役会において個別に取引関係の構築状況なども踏まえた経済合理性を検証し、保有の妥当性が認められない株式がある場合は、株価や市場動向を踏まえ、売却等の縮減を進めることとしております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	600
非上場株式以外の株式	8	155,815

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	5,696	取引先企業持株会による買付および経営判断に 資する情報収集のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	800
非上場株式以外の株式	2	17,791

八. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
本田技研工業株式 社	86,729	97,141	取引関係の維持、強化の為に保有しており、自動車部品製造事業および工作機械製造事業にて取引を行っております。 取引先持株会を通じた株式の取得によるものであります。	無
	116,434	183,693		
株式会社エディオン	5,000	5,000	事業運営上の不動産の賃貸取引があり、維持、強化を図るため保有しております。	無
	9,380	7,740		
株式会社エフ・ シー・シー	3,000	3,000	地元企業との関係の維持、強化の為に保有しております。	無
	9,315	6,888		
ヤマハ発動機株式 社	6,000	4,000	取引関係の維持、強化の為に保有しており、自動車部品製造事業および工作機械製造事業にて取引を行っております。	無
	7,152	5,694		
株式会社サーラコー ポレーション	5,000	4,000	取引関係の維持、強化の為に保有しており、光熱費等の取引を行っております。	無
	4,320	3,332		
株式会社ユタカ技研	2,000	2,000	取引関係の維持、強化の為に保有しており、自動車部品製造事業にて取引を行っております。	無
	4,214	5,264		
オークマ株式会社	800	400	取引関係の維持、強化の為に保有しており、自動車部品製造事業および工作機械製造事業にて取引を行っております。	無
	2,728	2,847		
日産自動車株式会社	6,000	4,000	取引先の情報収集の為に保有しており、自動車部品製造事業および工作機械製造事業にて取引を行っております。	無
	2,272	2,433		
パルステック工業株 式会社	-	21	地元企業との関係の維持、強化の為に保有しております。	無
	-	38		

当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社では、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2025年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	79	230,507	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1,131	-	5,670

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から投資目的以外に目的変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表についてアーク有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することは上場会社における当然の責務と認識しております。このため、現状では監査法人と緊密に連携し、情報収集を行うとともに、監査法人等各種組織・団体の関連セミナーへ参加し、会計基準の変更内容等について十分把握し、適正性を確保しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,647	1,289,254
受取手形	1,834	19,567
売掛金	396,596	851,532
電子記録債権	39,449	5,431
製品	98,356	71,800
仕掛品	1 413,041	1 630,483
原材料及び貯蔵品	61,862	55,185
その他	78,728	48,888
貸倒引当金	400	780
流動資産合計	2,378,116	2,971,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3, 4 879,571	2, 3, 4 843,854
機械装置及び運搬具（純額）	2, 4 2,008,604	2, 4 1,521,093
土地	3 729,548	3 730,576
建設仮勘定	541	62,472
その他（純額）	2 140,546	2 73,579
有形固定資産合計	3,758,812	3,231,575
無形固定資産	4 35,670	4 18,873
投資その他の資産		
投資有価証券	5 226,401	5 422,592
組合預け金	448,152	448,152
その他	6 275,384	6 279,150
投資その他の資産合計	949,938	1,149,895
固定資産合計	4,744,421	4,400,344
資産合計	7,122,537	7,371,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,119	300,552
短期借入金	900,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	318,500	220,737
未払金	200,038	162,669
未払法人税等	936	936
未払消費税等	31,685	56,335
前受金	27,802	8,868
賞与引当金	48,507	44,085
受注損失引当金	1 2,277	1 2,889
その他	14,076	16,733
流動負債合計	1,739,943	1,613,807
固定負債		
長期借入金	166,235	572,166
繰延税金負債	164,001	149,228
役員退職慰労引当金	8,552	8,552
退職給付に係る負債	170,149	40,899
資産除去債務	45,576	48,407
その他	68,618	77,737
固定負債合計	623,133	896,990
負債合計	2,363,077	2,510,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	126,263	126,263
利益剰余金	4,807,785	4,984,089
自己株式	227,270	310,636
株主資本合計	4,806,779	4,899,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,604	54,612
為替換算調整勘定	140,923	93,418
その他の包括利益累計額合計	47,318	38,805
純資産合計	4,759,460	4,860,910
負債純資産合計	7,122,537	7,371,708

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	5,539,289	4,964,077
売上原価	1, 2, 4 5,181,410	1, 2, 4 4,217,351
売上総利益	357,878	746,726
販売費及び一般管理費	3, 4 621,342	3, 4 583,163
営業利益又は営業損失 ()	263,463	163,562
営業外収益		
受取利息	96	331
受取配当金	24,432	10,166
受取賃貸料	56,115	62,113
為替差益	44,269	-
売電収入	26,236	25,324
補助金収入	6,076	8,369
雑収入	28,548	15,658
営業外収益合計	185,776	121,964
営業外費用		
支払利息	10,779	10,996
賃貸収入原価	16,657	15,774
売電費用	7,376	6,696
為替差損	-	25,728
雑損失	1,360	1,189
営業外費用合計	36,173	60,386
経常利益又は経常損失 ()	113,861	225,139
特別利益		
固定資産売却益	5 559	5 167
投資有価証券売却益	7 446,966	7 11,604
特別利益合計	447,525	11,772
特別損失		
固定資産廃棄損	6 11,226	6 21,265
特別損失合計	11,226	21,265
税金等調整前当期純利益	322,438	215,647
法人税、住民税及び事業税	936	936
法人税等調整額	-	2,800
法人税等合計	936	3,737
当期純利益	321,501	211,910
親会社株主に帰属する当期純利益	321,501	211,910

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	321,501	211,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,385	38,991
為替換算調整勘定	19,642	47,504
その他の包括利益合計	1, 2 131,028	1, 2 8,513
包括利益	190,473	220,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	190,473	220,423

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	126,263	4,522,666	188,571	4,560,359
当期変動額					
剰余金の配当			36,382		36,382
親会社株主に帰属する当期純利益			321,501		321,501
自己株式の取得				38,698	38,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	285,118	38,698	246,420
当期末残高	100,000	126,263	4,807,785	227,270	4,806,779

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	204,989	121,280	83,709	4,644,068
当期変動額				
剰余金の配当				36,382
親会社株主に帰属する当期純利益				321,501
自己株式の取得				38,698
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,385	19,642	131,028	131,028
当期変動額合計	111,385	19,642	131,028	115,392
当期末残高	93,604	140,923	47,318	4,759,460

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	126,263	4,807,785	227,270	4,806,779
当期変動額					
剰余金の配当			35,606		35,606
親会社株主に帰属する当期純利益			211,910		211,910
自己株式の取得				83,365	83,365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	176,303	83,365	92,937
当期末残高	100,000	126,263	4,984,089	310,636	4,899,716

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	93,604	140,923	47,318	4,759,460
当期変動額				
剰余金の配当				35,606
親会社株主に帰属する当期純利益				211,910
自己株式の取得				83,365
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,991	47,504	8,513	8,513
当期変動額合計	38,991	47,504	8,513	101,450
当期末残高	54,612	93,418	38,805	4,860,910

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	322,438	215,647
減価償却費	748,955	739,237
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,184	4,422
受注損失引当金の増減額（ は減少）	2,277	611
貸倒引当金の増減額（ は減少）	298	380
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	26,305	129,250
受取利息及び受取配当金	24,529	10,497
支払利息	10,779	10,996
固定資産廃棄損	11,226	21,265
固定資産売却損益（ は益）	559	167
投資有価証券売却損益（ は益）	446,966	11,604
補助金収入	6,076	8,369
売上債権の増減額（ は増加）	398,750	432,100
棚卸資産の増減額（ は増加）	417,772	181,265
仕入債務の増減額（ は減少）	271,908	96,605
未払消費税等の増減額（ は減少）	31,685	24,649
その他	98,884	27,272
小計	1,070,540	304,441
利息及び配当金の受取額	24,529	10,497
利息の支払額	10,779	10,996
法人税等の支払額	936	936
補助金の受取額	6,076	8,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089,431	311,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	544,611	251,587
有形固定資産の売却による収入	559	4,231
無形固定資産の取得による支出	5,353	396
投資有価証券の取得による支出	34,790	259,443
投資有価証券の売却による収入	674,484	18,551
その他	65,052	72,408
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,341	416,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	450,124	392,354
配当金の支払額	36,382	35,606
自己株式の取得による支出	38,698	83,365
リース債務の返済による支出	1,858	9,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,064	97,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,845	7,592
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	722,553	607
現金及び現金同等物の期首残高	566,094	1,288,647
現金及び現金同等物の期末残高	1,288,647	1,289,254

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

SAKURAI VIETNAM CO.,LTD.

SAKURAI U.S.A.,Co.

(2) 主要な非連結子会社

2 持分法の適用に関する事項

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置その他 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約に係る損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2007年6月をもって役員退職金制度を廃止したため、2007年7月以降新たな引当計上は行っておりません。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は、退職給付に係る期末自己都合要支給額をもとに退職給付債務を算定する方法を用いた簡便法によっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は工作機械及び自動車部品の製造、修理及び販売を主たる業務としております。

工作機械製造事業においては、主として、ロータリーフライス盤、ターレックス・キュービック（多軸ヘッド交換型専用機）、B-Trim（5軸バリ取りセンター）等の工作機械を製造販売しております。これら工作機械製造販売取引は、原則として、顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。なお、一部の国内取引については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、製品の販売と据付サービス等の役務の提供にかかる履行義務が単一の履行義務と判断される場合には、製品の据付が完了し、顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

自動車部品製造事業においては、主として、高難度品、高精度品のエンジン廻り部品等を製造販売しております。これらの自動車部品製造販売取引は、原則として、顧客の検収を受けた時点において充足されると判断し、収益を認識しております。なお、国内における自動車部品については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品	98,356	71,800
仕掛品	413,041	630,483
原材料及び貯蔵品	61,862	55,185
受注損失引当金	2,277	2,889

1 前連結会計年度において、売上原価に含まれる棚卸資産評価損は301千円であり、受注損失引当金繰入額は15,795千円であります。

2 当連結会計年度において、売上原価に含まれる棚卸資産評価損は967千円であり、受注損失引当金繰入額は28,169千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、棚卸資産の評価は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。また、営業循環過程から外れた滞留等の棚卸資産についても簿価の切下げを行っております。

工作機械製造事業においては、契約単位ごとの実際原価計算により、仕掛品の帳簿価額を算定しております。契約単位ごとに帳簿価額と正味売却価額を比較し、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合に、当該差額について、受注損失引当金繰入額を計上しております。受注損失引当金については仕掛品の帳簿価額と相殺表示しております。

仕掛品の正味売却価額は受注金額から見積追加製造原価及び見積直接販売経費を控除して算出されます。当該見積追加製造原価及び見積直接販売経費については、過去の実績や当初設計に基づく残存工程に対する追加発生工数予想等を加味して算出しております。

当社グループの棚卸資産の評価は適正であると判断しておりますが、自然災害や感染症をはじめとした予測困難な事象の発生、市場動向などの急速な変化、その他の要因等により、当社の予測と実績とが乖離するような状況の変化があった場合には、追加の評価損が計上される可能性があります。

2 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	3,758,812	3,231,575
無形固定資産	35,670	18,873
その他（投資不動産）	259,971	258,593

1 このうち、当連結会計年度の工作機械製造事業に属する当社の工場が保有する有形固定資産及び無形固定資産は438,063千円であり、連結総資産の5.9%を占めております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損損失の計上はありません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識すべきであると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として処理しております。各資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のどちらか高いほうにより測定しております。

正味売却価額の算定は、有形固定資産の市場価格の算出方法等に主観的な判断を伴うため、関連する有形固定資産の市況変動等が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において減損損失が発生する可能性があります。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2028年3月期の期首から適用します。

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
仕掛品	13,517千円	25,280千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,996,840千円	11,434,591千円

3 所有権留保等資産及び所有権留保付債務

所有権留保等資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	55,254千円	51,259千円
土地	535,242	535,242
計	590,496	586,501

上記に対応する債務

上記の所有権留保等資産に対応する債務はありません。

4 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	21,422千円	21,422千円
機械装置及び運搬具	69,664	69,664
ソフトウェア	5,800	5,800
計	96,886	96,886

5 投資有価証券の貸株

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	-千円	2,894千円

6 投資その他の資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産の減価償却累計額	157,657千円	160,835千円

7 貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,900,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	900,000	800,000
差引額	1,000,000	1,200,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
棚卸資産帳簿価額切下額	301千円	967千円

- 2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
受注損失引当金繰入額	15,795千円	28,169千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
荷造運搬費	132,058千円	102,808千円
役員報酬	83,770	86,320
給料及び手当	162,832	162,992
賞与引当金繰入額	19,675	22,669
退職給付費用	2,658	12,714

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	6,408千円	7,972千円

- 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	559千円	167千円

- 6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	11,192千円	-千円
機械装置及び運搬具	33	21,265
その他	0	0
計	11,226	21,265

- 7 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券	446,966千円	11,604千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	278,787千円	45,460千円
組替調整額	446,966	11,104
計	168,179	56,565
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19,642	47,504
法人税等及び税効果調整前合計	187,822	9,060
法人税等及び税効果額	56,794	17,574
その他の包括利益合計	131,028	8,513

2 その他の包括利益に係る法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	168,179千円	56,565千円
法人税等及び税効果額	56,794	17,574
法人税等及び税効果調整後	111,385	38,991
為替換算調整勘定：		
法人税等及び税効果調整前	19,642	47,504
法人税等及び税効果額	-	-
法人税等及び税効果調整後	19,642	47,504
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	187,822	9,060
法人税等及び税効果額	56,794	17,574
法人税等及び税効果調整後	131,028	8,513

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	-	-	4,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	361,737	77,600	-	439,337

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- ・2022年4月27日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加7,300株
- ・2023年4月27日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加70,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,382	10	2023年3月31日	2023年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,606	10	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	-	-	4,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,337	156,600	-	595,937

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- ・2023年4月27日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加4,700株
- ・2024年5月22日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加28,900株
- ・2024年10月30日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加123,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,606	10	2024年3月31日	2024年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,060	15	2025年3月31日	2025年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,288,647千円	1,289,254千円
現金及び現金同等物	1,288,647	1,289,254

（リース取引関係）

（借主側）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車部品製造事業における3次元測定機（「機械装置及び運搬具」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関から調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

組合預け金は、協同組合に対して預け入れているものであり、リスクは軽微であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金及び設備投資資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）投資有価証券（ 2 ） 其他有価証券	225,501	225,501	-
（2）組合預け金	448,152	445,447	2,704
資産計	673,653	670,948	2,704
（3）長期借入金（ 3 ）	484,735	483,303	1,432
負債計	484,735	483,303	1,432

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）投資有価証券（ 2 ） 其他有価証券	421,992	421,992	-
（2）組合預け金	448,152	436,435	11,716
資産計	870,144	858,428	11,716
（3）長期借入金（ 3 ）	792,903	781,003	11,899
負債計	792,903	781,003	11,899

- 1 現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 2 市場価格のない株式等は、「（1）投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （2024年3月31日）	当連結会計年度 （2025年3月31日）
非上場株式	900	600

- 3 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含まれております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,288,647	-	-	-
受取手形	1,834	-	-	-
売掛金	396,596	-	-	-
電子記録債権	39,449	-	-	-
合計	1,726,527	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,289,254	-	-	-
受取手形	19,567	-	-	-
売掛金	851,532	-	-	-
電子記録債権	5,431	-	-	-
合計	2,165,786	-	-	-

(注) 2. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
長期借入金	318,500	65,733	57,384	43,118	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	800,000	-	-	-	-	-
長期借入金	220,737	212,388	198,122	105,004	56,652	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	217,930	-	-	217,930
投資信託	7,571	-	-	7,571
資産計	225,501	-	-	225,501

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	384,896	-	-	384,896
投資信託	37,096	-	-	37,096
資産計	421,992	-	-	421,992

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
組合預け金	-	-	445,447	445,447
資産計	-	-	445,447	445,447
長期借入金	-	483,303	-	483,303
負債計	-	483,303	-	483,303

当連結会計年度（2025年 3 月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
組合預け金	-	-	436,435	436,435
資産計	-	-	436,435	436,435
長期借入金	-	781,003	-	781,003
負債計	-	781,003	-	781,003

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び投資信託は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

デリバティブ

連結会計年度末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

組合預け金

組合預け金については、預入期間を見積り、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適正な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 3 の時価に分類しております。

長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（2024年 3 月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	217,930	78,432	139,498
投資信託	-	-	-
小計	217,930	78,432	139,498
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	7,571	7,600	29
小計	7,571	7,600	29
合計	225,501	86,032	139,469

当連結会計年度（2025年 3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	266,813	175,824	90,989
投資信託	1,426	1,101	324
小計	268,239	176,925	91,314
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	118,083	125,354	7,271
投資信託	35,670	36,809	1,139
小計	153,753	162,163	8,410
合計	421,992	339,089	82,903

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（2024年 3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	676,029	446,966	-
合計	676,029	446,966	-

当連結会計年度（2025年 3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	18,591	11,604	-
合計	18,591	11,604	-

（デリバティブ取引関係）
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）
該当事項ありません。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）
該当事項ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。当社が有する確定給付企業年金制度は、退職給付に係る期末自己都合要支給額をもとに退職給付債務を算定する方法を用いた簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	196,455千円	170,149千円
退職給付費用	38,484	87,856
制度への拠出額	64,789	41,394
退職給付に係る負債の期末残高	170,149	40,899

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	994,715千円	851,954千円
年金資産	824,565	811,054
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	170,149	40,899
退職給付に係る負債	170,149	40,899
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	170,149	40,899

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	38,484千円	当連結会計年度	87,856千円
----------------	---------	----------	---------	----------

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	16,434千円	14,935千円
退職給付に係る負債	54,600	10,846
役員退職慰労引当金	2,897	2,969
税務上の繰越欠損金(注)2	121,248	69,349
その他	31,192	33,963
繰延税金資産小計	226,373	132,064
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	121,248	69,349
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	105,124	62,714
評価性引当額小計(注)1	226,373	132,064
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	118,136	121,065
その他有価証券評価差額金	45,864	28,162
繰延税金負債合計	164,001	149,228
繰延税金資産(負債)の純額	164,001	149,228

(注)1.評価性引当額の減少の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものであります。

(注)2.税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	379	21,453	-	-	4,705	94,710	121,248
評価性引当額	379	21,453	-	-	4,705	94,710	121,248
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	22,786	-	-	4,997	2,752	38,812	69,349
評価性引当額	22,786	-	-	4,997	2,752	38,812	69,349
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.9%	33.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.3
住人税均等割	0.3	0.4
評価性引当額の増減	3.6	16.8
繰越欠損金の利用	32.6	26.2
親会社との税率差異	-	2.1
連結仕訳による影響	1.8	2.9
その他	0.6	5.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3	1.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.88%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.72%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

SAKURAI VIETNAM CO., LTD.の建物に係る原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を個別に見積り、割引率については、資産の取得時においてその期間に応じた割引率を使用しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	65,784千円	45,576千円
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少	21,999	-
その他増減額（は減少）	1,791	2,831
期末残高	45,576	48,407

（賃貸等不動産関係）

当社は、浜松市内において、土地及び建物の一部を賃貸用として有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39,458千円（賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46,338千円（賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	273,344	259,971
期中増減額	13,373	1,377
期末残高	259,971	258,593
期末時価	1,016,129	1,016,381

- （注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であり、投資その他の資産のその他に含めて表示しております。
- ２．期末の時価は、主として不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

（収益認識関係）

（１）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	自動車部品製造事業	工作機械製造事業	計	
日本	3,181,970	750,515	3,932,486	3,932,486
北米	-	44,097	44,097	44,097
ベトナム	808,355	-	808,355	808,355
インドネシア	-	555,428	555,428	555,428
アジア	-	47,958	47,958	47,958
その他	-	150,963	150,963	150,963
顧客との契約から生じる収益	3,990,326	1,548,962	5,539,289	5,539,289
外部顧客への売上高	3,990,326	1,548,962	5,539,289	5,539,289

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	自動車部品製造事業	工作機械製造事業	計	
日本	3,169,400	564,744	3,734,145	3,734,145
北米	-	18,528	18,528	18,528
ベトナム	863,672	-	863,672	863,672
インドネシア	-	1,753	1,753	1,753
アジア	-	328,486	328,486	328,486
その他	-	17,492	17,492	17,492
顧客との契約から生じる収益	4,033,072	931,004	4,964,077	4,964,077
外部顧客への売上高	4,033,072	931,004	4,964,077	4,964,077

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は工作機械及び自動車部品の製造、修理及び販売を主たる業務としております。

工作機械製造事業

工作機械製造事業においては、主として、ロータリーフライス盤、ターレックス・キュービック（多軸ヘッド交換型専用機）、B-Trim（5軸バリ取りセンター）等の工作機械を製造販売しております。これら工作機械製造販売取引は、原則として、顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。なお、一部の国内取引については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、製品の販売と据付サービス等の役務の提供にかかる履行義務が単一の履行義務と判断される場合には、製品の据付が完了し、顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。これらの履行義務に関する支払いは、出荷又は検収の完了後、短期のうちに受領しており、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

自動車部品製造事業

自動車部品製造事業においては、主として、高難度品、高精度品のエンジン廻り部品等を製造販売しております。これらの自動車部品製造販売取引は、原則として、顧客の検収を受けた時点において充足されると判断し、収益を認識しております。なお、国内における自動車部品については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。これらの履行義務に関する支払いは、出荷又は検収の完了後、短期のうちに受領しており、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債（期首残高）	46,274	27,802
契約負債（期末残高）	27,802	8,868

(注) 1. 契約負債は連結貸借対照表上「前受金」に計上しております。

2. 前連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は46,274千円であります。

3. 当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は27,802千円であります。

4. 契約負債は主に顧客からの前受金です。

残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社においては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

- 1．報告セグメントの概要
- 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。
- 当社は、「自動車部品」「オートバイ部品」「汎用機部品」の製造をする自動車部品製造事業と「ターレックス（多軸ヘッド交換型専用機）」「ロータリーフライス盤」「マシニングセンター各種専用機」の製造をする工作機械製造事業を報告セグメントとしております。
- 2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
- 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。
- 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
- セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

- 3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
- 前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,990,326	1,548,962	5,539,289	-	5,539,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,570	1,570	1,570	-
計	3,990,326	1,550,532	5,540,859	1,570	5,539,289
セグメント利益又は損失 ()	76,765	340,229	263,463	-	263,463
セグメント資産	4,986,235	962,288	5,948,523	1,174,014	7,122,537
その他の項目					
減価償却費	658,367	90,587	748,955	-	748,955
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	468,188	25,928	494,116	11,486	505,603

- (注) 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント資産の調整額は、当社における現金預金、有価証券及び管理部門に係る資産等1,775,323千円、その他の調整額（セグメント間取引取消等） 601,308千円であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産 11,486千円であります。

当連結会計年度（自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注）	連結財務諸表 計上額
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,033,072	931,004	4,964,077	-	4,964,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9,657	9,657	9,657	-
計	4,033,072	940,662	4,973,734	9,657	4,964,077
セグメント利益又は損失 （ ）	385,901	222,338	163,562	-	163,562
セグメント資産	4,510,745	1,541,950	6,052,695	1,319,013	7,371,708
その他の項目					
減価償却費	661,687	77,550	739,237	-	739,237
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	142,148	58,121	200,270	9,788	210,058

（注） 調整額の内容は以下のとおりであります。

- （１）セグメント資産の調整額は、当社における現金預金、有価証券及び管理部門に係る資産等1,943,241千円、その他の調整額（セグメント間取引消去等） 624,228千円であります。
- （２）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産 9,788千円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品製造事業	工作機械製造事業	合計
外部顧客への売上高	3,990,326	1,548,962	5,539,289

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：千円）

日本	北米	ベトナム	インドネシア	アジア	その他	合計
3,932,486	44,097	808,355	555,428	47,958	150,963	5,539,289

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（２）有形固定資産

（単位：千円）

日本	ベトナム	アメリカ	合計
3,437,277	315,989	5,546	3,758,812

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ナチ常盤	1,089,621	自動車部品製造事業・工作機械製造事業
株式会社ホンダトレーディング	700,973	工作機械製造事業
ヤンマーパワーテクノロジー株式会社	695,858	自動車部品製造事業・工作機械製造事業
株式会社アーレスティ	641,143	自動車部品製造事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品製造事業	工作機械製造事業	合計
外部顧客への売上高	4,033,072	931,004	4,964,077

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ベトナム	インドネシア	アジア	その他	合計
3,734,145	18,528	863,672	1,753	328,486	17,492	4,964,077

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	アメリカ	合計
2,943,680	287,115	779	3,231,575

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ナチ常盤	1,056,481	自動車部品製造事業・工作機械製造事業
株式会社アーレスティ	660,759	自動車部品製造事業
ヤンマーパワーテクノロジー株式会社	577,701	自動車部品製造事業・工作機械製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	1,336.67円	1,427.97円
1株当たり当期純利益金額	89.35円	60.25円

（注）1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	321,501	211,910
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	321,501	211,910
期中平均株式数（千株）	3,598	3,517

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	800,000	0.86	-
1年以内に返済予定の長期借入金	318,500	220,737	0.68	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,858	1,969	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	166,235	572,166	0.66	2025年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,394	10,484	-	2031年
合計	1,387,988	1,605,356	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	212,388	198,122	105,004	56,652
リース債務	2,134	2,134	2,134	2,134

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	2,322,373	4,964,077
税金等調整前中間(当期)純利益(は純損失)(千円)	29,858	215,647
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(は純損失)(千円)	32,912	211,910
1株当たり中間(当期)純利益(は純損失)(円)	9.27	60.25

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,978	1,140,647
受取手形	1,834	19,567
売掛金	2 312,934	2 754,428
電子記録債権	39,449	5,431
製品	98,356	71,800
仕掛品	378,866	584,618
原材料及び貯蔵品	43,637	36,242
関係会社短期貸付金	446,423	417,188
その他	33,502	27,983
貸倒引当金	800	1,200
流動資産合計	2,520,182	3,056,708
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 736,560	1, 3 699,802
構築物	1 15,547	1 12,957
機械及び装置	3 1,854,468	3 1,410,142
車両運搬具	10,781	6,034
工具、器具及び備品	136,091	60,514
土地	1 680,187	1 680,433
リース資産	3,098	11,322
建設仮勘定	541	62,472
有形固定資産合計	3,437,277	2,943,680
無形固定資産		
借地権	399	399
ソフトウェア	3 35,021	3 18,223
電話加入権	250	250
無形固定資産合計	35,670	18,873
投資その他の資産		
投資有価証券	4 226,401	4 422,592
関係会社株式	172,473	172,473
出資金	2,990	3,390
関係会社長期貸付金	-	8,971
組合預け金	448,152	448,152
投資不動産	259,971	258,593
その他	12,111	17,166
投資その他の資産合計	1,122,099	1,331,340
固定資産合計	4,595,046	4,293,893
資産合計	7,115,229	7,350,602

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,049	171,323
短期借入金	900,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	304,233	220,737
未払金	² 193,286	² 144,880
未払費用	7,430	7,961
未払法人税等	936	936
未払消費税等	31,685	56,335
預り金	3,647	5,531
前受金	27,802	8,868
賞与引当金	48,507	44,085
受注損失引当金	2,277	2,889
リース債務	1,858	1,969
流動負債合計	1,624,714	1,465,518
固定負債		
長期借入金	166,235	572,166
リース債務	1,394	10,484
繰延税金負債	166,587	149,228
退職給付引当金	161,160	31,240
役員退職慰労引当金	8,552	8,552
預り保証金	67,224	67,252
固定負債合計	571,154	838,924
負債合計	2,195,868	2,304,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	126,263	126,263
資本剰余金合計	126,263	126,263
利益剰余金		
利益準備金	50,175	50,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	244,119	244,119
別途積立金	4,160,000	4,160,000
繰越利益剰余金	372,469	621,625
利益剰余金合計	4,826,763	5,075,919
自己株式	227,270	310,636
株主資本合計	4,825,757	4,991,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,604	54,612
評価・換算差額等合計	93,604	54,612
純資産合計	4,919,361	5,046,159
負債純資産合計	7,115,229	7,350,602

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 4,718,425	1 4,118,821
売上原価		
製品期首棚卸高	98,013	98,356
当期製品製造原価	1 4,458,083	1 3,428,868
合計	4,556,096	3,527,225
製品期末棚卸高	98,356	71,800
製品売上原価	4,457,739	3,455,425
売上総利益	260,685	663,396
販売費及び一般管理費	1, 2 511,707	1, 2 473,436
営業利益又は営業損失()	251,021	189,959
営業外収益		
受取利息	1 18,578	1 22,663
受取配当金	24,432	10,166
受取賃貸料	56,115	62,113
為替差益	52,544	-
売電収入	26,236	25,324
補助金収入	6,076	8,369
雑収入	1 27,898	1 19,664
営業外収益合計	211,884	148,303
営業外費用		
支払利息	8,718	9,675
賃貸収入原価	16,657	15,774
為替差損	-	10,205
売電費用	7,376	6,696
雑損失	433	336
営業外費用合計	33,186	42,689
経常利益又は経常損失()	72,323	295,573
特別利益		
固定資産売却益	3 559	-
投資有価証券売却益	5 446,966	5 11,604
特別利益合計	447,525	11,604
特別損失		
固定資産廃棄損	4 11,226	4 21,265
特別損失合計	11,226	21,265
税引前当期純利益	363,975	285,913
法人税、住民税及び事業税	936	936
法人税等調整額	2,586	214
法人税等合計	3,522	1,150
当期純利益	360,452	284,762

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	100,000	126,263	126,263	50,175	244,119	4,280,000	71,600
当期変動額							
剰余金の配当							36,382
当期純利益							360,452
別途積立金の取崩						120,000	120,000
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	120,000	444,070
当期末残高	100,000	126,263	126,263	50,175	244,119	4,160,000	372,469

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,502,693	188,571	4,540,385	204,989	204,989	4,745,375
当期変動額						
剰余金の配当	36,382		36,382			36,382
当期純利益	360,452		360,452			360,452
別途積立金の取崩	-		-			-
自己株式の取得		38,698	38,698			38,698
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				111,385	111,385	111,385
当期変動額合計	324,070	38,698	285,371	111,385	111,385	173,985
当期末残高	4,826,763	227,270	4,825,757	93,604	93,604	4,919,361

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	100,000	126,263	126,263	50,175	244,119	4,160,000	372,469
当期変動額							
剰余金の配当							35,606
当期純利益							284,762
別途積立金の取崩							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	249,155
当期末残高	100,000	126,263	126,263	50,175	244,119	4,160,000	621,625

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,826,763	227,270	4,825,757	93,604	93,604	4,919,361
当期変動額						
剰余金の配当	35,606		35,606			35,606
当期純利益	284,762		284,762			284,762
別途積立金の取崩						
自己株式の取得		83,365	83,365			83,365
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				38,991	38,991	38,991
当期変動額合計	249,155	83,365	165,789	38,991	38,991	126,798
当期末残高	5,075,919	310,636	4,991,547	54,612	54,612	5,046,159

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない様式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない様式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 7～60年

機械装置その他 2～17年

(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は退職給付に係る期末自己都合要支給額をもとに退職給付債務を算定する方法を用いた簡便法によっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、2007年6月をもって役員退職金制度を廃止したため、2007年7月以降新たな引当計上は行っておりません。当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

4 収益及び費用の計上基準

当社は工作機械及び自動車部品の製造、修理及び販売を主たる業務としております。

工作機械製造事業においては、主として、ロータリーフライス盤、ターレックス・キュービック（多軸ヘッド交換型専用機）、B-Trim（5軸バリ取りセンター）等の工作機械を製造販売しております。これら工作機械製造販売取引は、原則として、顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。なお、一部の国内取引については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、製品の販売と据付サービス等の役務の提供にかかる履行義務が単一の履行義務と判断される場合には、製品の据付が完了し、顧客の検収を受けた時点において履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

自動車部品製造事業においては、主として、高難度品、高精度品のエンジン廻り部品等を製造販売しております。これらの自動車部品製造販売取引は、原則として、顧客の検収を受けた時点において充足されると判断し、収益を認識しております。なお、国内における自動車部品については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は外貨建予定取引であります。

（３）ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

（４）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

（重要な会計上の見積り）

1 棚卸資産の評価

（１）当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
製品	98,356	71,800
仕掛品	378,866	584,618
原材料及び貯蔵品	43,637	36,242
受注損失引当金	2,277	2,889

1 前事業年度において、売上原価に含まれる棚卸資産評価損は301千円であり、受注損失引当金繰入額は15,795千円であります。

2 当事業年度において、売上原価に含まれる棚卸資産評価損は967千円であり、受注損失引当金繰入額は28,169千円であります。

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

重要な会計上の見積りに関する注記について、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

2 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	3,437,277	2,943,680
無形固定資産	35,670	18,873
その他（投資不動産）	259,971	258,593

1 このうち、当事業年度の工作機械製造事業に属する当社の工場が保有する有形固定資産及び無形固定資産は438,063千円であり、総資産の5.9%を占めております。

2 前事業年度及び当事業年度において、減損損失の計上はありません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

重要な会計上の見積りに関する注記について、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 所有権留保等資産及び所有権留保付債務

所有権留保等資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	54,026千円	50,136千円
構築物	1,228	1,123
土地	535,242	535,242
計	590,496	586,501

上記に対応する債務

上記の所有権留保等資産に対応する債務はありません。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	15,336千円	26,051千円
短期金銭債務	8,077	4,458

3 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	21,422千円	21,422千円
機械及び装置	69,664	69,664
ソフトウェア	5,800	5,800
計	96,886	96,886

4 投資有価証券の貸株

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	-千円	2,894千円

5 保証債務

次の子会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
SAKURAI VIETNAM CO.,LTD.	100千ドル (15,133千円)	-千ドル (-千円)

6 貸出コミットメント契約

当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,900,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	900,000	800,000
差引額	1,000,000	1,200,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	31,588千円	31,048千円
仕入高	97,134	80,654
その他	12,588	10,066
営業取引以外の取引による取引高	18,501	27,661

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
荷造運搬費	132,058千円	102,808千円
役員報酬	83,770	86,320
給料及び手当	108,312	106,238
賞与引当金繰入額	19,675	22,669
退職給付費用	2,658	12,714

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
車両運搬具	559千円	-千円

- 4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物	9,937千円	-千円
構築物	1,255	-
機械及び装置	33	21,265
工具、器具及び備品	0	0
計	11,226	21,265

- 5 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券	446,966千円	11,604千円

（有価証券関係）

前事業年度（2024年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式172,473千円は市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当事業年度（2025年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式172,473千円は市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	16,434千円	14,935千円
退職給付引当金	54,600	10,846
役員退職慰労引当金	2,897	2,969
税務上の繰越欠損金	91,154	34,672
関係会社株式評価損	133,486	136,796
その他	31,192	34,471
繰延税金資産小計	329,766	234,691
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	91,154	34,672
将来減算一時差異等の合計にかかる評価性引当額	238,611	200,019
評価性引当額小計	329,766	234,691
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	118,136	121,065
その他有価証券評価差額金	45,864	28,162
子会社貸付金の評価益	2,586	-
繰延税金負債合計	166,587	149,228
繰延税金資産（負債）の純額	166,587	149,228

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	33.9%	33.9%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割	0.3	0.3
評価性引当額の増減	4.3	13.5
繰越欠損金の利用	28.9	19.8
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0	0.4

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.88%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については34.72%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	736,560	15,369	-	52,127	699,802	2,328,084
構築物	15,547	-	-	2,589	12,957	327,210
機械及び装置	1,854,468	70,122	71,409	443,040	1,410,142	6,329,482
車両運搬具	10,781	-	-	4,746	6,034	58,312
工具、器具及び備品	136,091	17,166	510	92,232	60,514	1,006,870
土地	680,187	246	-	-	680,433	-
リース資産	3,098	11,815	1,703	1,886	11,322	492
建設仮勘定	541	62,472	541	-	62,472	-
有形固定資産計	3,437,277	177,192	74,165	596,623	2,943,680	10,050,453
無形固定資産						
借地権	399	-	-	-	399	-
ソフトウェア	35,021	396	-	17,193	18,223	133,205
電話加入権	250	-	-	-	250	-
無形固定資産計	35,670	396	-	17,193	18,873	133,205

(注) 1 機械及び装置の当期増加額は、細江工場マシニングセンター等19,576千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	800	1,200	800	1,200
賞与引当金	48,507	44,085	48,507	44,085
受注損失引当金	2,277	28,169	27,557	2,889
役員退職慰労引当金	8,552	-	-	8,552

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL https://www.sakurai-net.co.jp
株主に対する特典	-

(注) 1. 定款に中間配当の定めはありません。

2. 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めています。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項各号の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の 7 条第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第76期)	自	2023年 4 月 1 日	2024年 6 月26日
		至	2024年 3 月31日	東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類				2024年 6 月26日
				東海財務局長に提出
(3) 半期報告書及び確認書	(第77期中)	自	2024年 4 月 1 日	2024年11月14日
		至	2024年 9 月30日	東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	2024年 6 月28日東海財務局長に提出			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 に基づく臨時報告書であります。			
	2024年11月11日東海財務局長に提出			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第45号の 1 に基づく臨時報告書であります。			
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自	2024年 3 月 1 日	2024年 4 月 1 日
		至	2024年 3 月31日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	2024年 4 月 1 日	2024年 5 月 1 日
		至	2024年 4 月30日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	2024年 5 月 1 日	2024年 5 月13日
		至	2024年 5 月 7 日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	2024年 5 月23日	2024年 6 月 3 日
		至	2024年 5 月31日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	2024年 6 月 1 日	2024年 7 月 1 日
		至	2024年 6 月30日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	2024年 7 月 1 日	2024年 8 月 1 日
		至	2024年 7 月31日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	2024年 8 月 1 日	2024年 9 月 2 日
		至	2024年 8 月31日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	2024年 9 月 1 日	2024年10月 1 日
		至	2024年 9 月30日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	2024年10月 1 日	2024年11月 1 日
		至	2024年10月31日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	2024年11月 1 日	2024年12月 2 日
		至	2024年11月30日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	2024年12月 1 日	2025年 1 月 6 日
		至	2024年12月31日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	2025年 1 月 1 日	2025年 2 月 3 日
		至	2025年 1 月31日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	2025年 2 月 1 日	2025年 3 月 3 日
		至	2025年 2 月28日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	2025年 3 月 1 日	2025年 4 月 1 日
		至	2025年 3 月31日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	2025年 4 月 1 日	2025年 5 月 1 日
		至	2025年 4 月30日	東海財務局長に提出
	報告期間	自	2025年 5 月 1 日	2025年 6 月 2 日
		至	2025年 5 月31日	東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月26日

株式会社桜井製作所

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
浜松オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 黒岩 亮児
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 野村 興治
業 務 執 行 社 員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工作機械製造事業に係る仕掛品の評価に関する経営者の判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループの当連結会計年度の連結貸借対照表において、仕掛品630,483千円及び受注損失引当金2,889千円が計上されている。また、【注記事項】（重要な会計上の見積り）1 棚卸資産の評価及び【注記事項】（連結損益計算書関係）2に記載のとおり、売上原価には受注損失引当金繰入額28,169千円が含まれている。</p> <p>会社グループは、工作機械製造事業に係る仕掛品の評価を収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により行っており、契約単位ごとに帳簿価額と正味売却価額を比較し、正味売却価額が帳簿価額を下回る場合に、当該差額について受注損失引当金繰入額を計上している。受注損失引当金については、仕掛品の帳簿価額と相殺表示している。また、正味売却価額は、受注金額から見積追加製造原価及び見積直接販売経費を控除して算定されている。</p> <p>会社グループを取り巻く経済環境は、原材料価格の高騰や、ウクライナ情勢の長期化等によるサプライチェーンの混乱等、先行き不透明な状況が続いている。その結果、契約単位ごとの仕掛品の製造費用が当初想定より上昇したことにより、当連結会計年度末における正味売却価額が帳簿価額を下回るものが増加している。</p> <p>このような状況の中、正味売却価額の算定に含まれる追加製造原価及び直接販売経費の見積もりには、経営者による将来の予測及び判断が含まれており、一定の不確実性が伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、工作機械製造事業に係る仕掛品の評価に関する経営者の判断の妥当性が、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、工作機械製造事業に係る仕掛品の評価に関する経営者の判断の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工作機械製造事業に係る仕掛品の評価に関する内部統制の整備状況と運用状況の有効性を評価した。 ・過年度における受注金額と、その後の実際販売価額とを比較し、会社の正味売却価額の見積りの精度を評価した。 ・過年度における見積追加製造原価及び見積直接販売経費の見積りと、その後の実際に発生した追加製造原価及び直接販売経費とを比較し、見積追加製造原価及び見積直接販売経費の見積りの精度を評価した。 ・製造コストの将来の予測に関して経営者と協議するとともに、仕掛品評価の集計資料における見積追加製造原価及び見積直接販売経費について、製造通知書に基づく残存工程から試算した原材料、工数及び物流費等の見積との整合性を確認した。 ・仕掛品評価の集計資料の正確性について関連する資料と整合性を確認するとともに、集計が正しく行われているかを検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社桜井製作所の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社桜井製作所が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月26日

株式会社桜井製作所

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

浜松オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 黒岩 亮児
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 野村 興治
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の2024年4月1日から2025年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜井製作所の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

工作機械製造事業に係る仕掛品の評価に関する経営者の判断の妥当性

会社の当事業年度の貸借対照表において、仕掛品584,618千円及び受注損失引当金2,889千円が計上されている。また、【注記事項】(重要な会計上の見積り)1 棚卸資産の評価に記載のとおり、売上原価には受注損失引当金繰入額28,169千円が含まれている。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（工作機械製造事業に係る仕掛品の評価に関する経営者の判断の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。